

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月12日

**【四半期会計期間】** 第57期第1四半期(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

**【会社名】** 日立キャピタル株式会社

**【英訳名】** Hitachi Capital Corporation

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 三浦 和哉

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 法務部長 足立 正人

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 経営管理本部 法務部長 足立 正人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第1四半期 連結累計期間	第57期 第1四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
営業収益 (百万円)	24,729	30,990	103,304
営業利益 (百万円)	6,319	7,752	25,620
経常利益 (百万円)	6,696	8,160	27,401
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,908	5,511	16,546
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	2,509	8,218	22,379
純資産額 (百万円)	270,908	285,946	288,894
総資産額 (百万円)	1,757,416	2,206,362	1,891,431
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.44	47.15	141.56
自己資本比率 (%)	14.9	12.5	14.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	28,226	121,831	25,837
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	192	2,824	37,476
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,783	120,583	64,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	131,305	134,953	132,756

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 営業活動によるキャッシュ・フローには、賃貸資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### < 当第1四半期連結累計期間における事業環境 >

世界経済は、米国では雇用改善や住宅市場の回復が見られ、緩やかに持ち直しているものの、欧州における景気低迷の継続や、中国における一時的な短期金利の上昇など、不透明な情勢が続いています。

日本では、現政権による「アベノミクス」の政策効果により、大企業製造業を中心に、景況感は改善の兆しを見せていますが、本格的なデフレ脱却、経済成長にはまだ日数を要すると思われま

##### < 当第1四半期連結累計期間における施策 >

当社グループは、本年6月4日に、平成28年3月期までの3年間をターゲットとする「中期経営計画」を発表いたしました。経営環境が絶えず変化する中、“勝てる経営体質”への転換を目的とした「トランスフォーメーション」による事業構造改革をベースに、“One Hitachi”によるソリューション提供力の強化、日本事業のビジネスモデル転換による事業性向上、グローバル事業の拡大に注力することで、成長戦略の実現をめざすとともに、業務品質の向上、リスクマネジメントの高度化、成長ステージへの移行と持続的成長の礎となる“高利益体質”への変革に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におきましては、日本（国内）事業では、マーケットインの視点で、事業投資やBPOなどの機能強化を図り、社会インフラ、再生可能エネルギーなどの成長分野の拡大、ベンダーリース、オートリースといった特定ニッチ分野でのNo.1事業の確立などにより、事業性の向上に努めております。グローバル（海外）事業では、ガバナンス態勢を強化しながら、従来の現地化ビジネスに、日立グループとの事業連携を新たな成長の柱に加え、収益基盤の欧米事業と、中長期的な成長が見込めるアジア事業の拡大に注力することで、地域社会への貢献をめざしております。

##### < 当第1四半期連結累計期間の業績 >

当第1四半期連結累計期間における営業収益は、株式会社日本ビジネスリースの子会社化や、グローバル事業が好調だったことなどにより、前年同期比25.3%増の30,990百万円となりました。営業費用は、グローバル事業の拡大などから、同26.2%増の23,238百万円となりました。

上記の結果、営業利益は同22.7%増の7,752百万円、経常利益は、同21.9%増の8,160百万円となりまし

た。四半期純利益は、株式会社日本ビジネスリースの子会社化の影響による特別損益の発生などにより、同41.0%増の5,511百万円を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間の業績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。また、以下の各セグメント利益の合計は、営業利益から各セグメントに属さない金融収益及び全社費用とセグメント間取引消去等の調整額を除いた数値となっております。

(金融収益事業)

株式会社日本ビジネスリースの子会社化に伴い、法人向け事業が増加したことなどにより、金融収益事業の営業収益は前年同期比15.8%増の11,981百万円となり、セグメント利益は同20.5%増の3,706百万円となりました。

(手数料収益事業)

事業見直しなどにより消費者向け事業は減少したものの、法人向け事業が増加したことなどにより、手数料収益事業の営業収益は前年同期比7.0%増の3,832百万円となり、セグメント利益は同53.3%増の542百万円となりました。

(仕入・販売収益事業)

オートリース事業の堅調な推移等により、仕入・販売収益事業の営業収益は前年同期比1.8%増の3,037百万円となり、セグメント利益は同8.9%増の1,015百万円となりました。

(海外事業)

アジア事業が好調に推移したことに加え、欧米事業も好調だったことから、海外事業の営業収益は前年同期比49.6%増の12,800百万円となり、セグメント利益は同24.7%増の3,486百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態の状況は次のとおりです。

資産の部

総資産残高は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことによりリース債権及びリース投資資産等が増加したこと、及び海外を中心に受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し314,930百万円増加の2,206,362百万円となりました。

負債の部

負債残高は、株式会社日本ビジネスリースを連結子会社化したことによりコマーシャル・ペーパー等が増加したこと、及び海外を中心に借入金や社債が増加したこと等により、前連結会計年度末に比し317,878百万円増加の1,920,415百万円となりました。

純資産の部

純資産残高は、当四半期純利益5,511百万円を計上したこと、配当金2,337百万円を支払ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が2,379百万円増加したこと、並びに改正退職給付会計基準を早期適用し退職給付に係る調整累計額を8,049百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比し2,947百万円減少の285,946百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比し2,197百

万円増加の134,953百万円となりました。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー	28,226	121,831	93,605
投資活動による キャッシュ・フロー	192	2,824	2,631
財務活動による キャッシュ・フロー	29,783	120,583	90,799

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、121,831百万円の資金流出となりました。この主な内訳は売上債権の増加額53,716百万円、リース債権及びリース投資資産の増加額41,940百万円、賃貸資産の取得による支出37,013百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の減少等により、2,824百万円の資金流入となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、120,583百万円の資金流入となりました。この主な内訳はコマーシャル・ペーパーの純増額54,239百万円、長期借入れによる収入67,115百万円であります。

上記の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは119,007百万円の資金流出となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

< 会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の概要 >

金融サービス会社である当社にとって信用力と資金調達の多様化は最も重要なことであり、なかでも資本市場からの評価と調達はその基本というべきものと考えております。

従って、当社は株式の上場を通じて投資家、株式市場から、将来の成長のための資本の提供をいただくとともに日々評価されることを通じて、より緊張感のある経営を実践することが、当社の企業価値増大のためにきわめて重要であると認識しております。

一方、高品質の金融サービスを組み合わせた最適なソリューションの提供を標榜する当社は、親会社である株式会社日立製作所及び同社グループ各社が有する多業態の販売力や商品ルート等の経営資源を相互に有効活用することによりビジネスの基盤をつくり、さらに外延に展開させることによって、広く多方面の提携先やお客様のお役にたつことを目指し経営を進めております。

当社としては、これらの認識を踏まえ企業統治の体制確立や経営計画の策定に取り組み、親会社のみならず広く株主全般の利益の確保に努めてまいります。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結会計期間末の従業員数は、前連結会計年度末に比べ360名増加し5,280名となりましたが、その主な理由は、平成25年4月1日に株式会社日本ビジネスリースを子会社化したこと等により、金融収益事業で375名増加したものであります。

提出会社の状況

当第1四半期会計期間末の従業員数は、前事業年度末に比べ155名減少し1,389名となりましたが、その主な理由は、株式会社日本ビジネスリースへの出向及び社外転進支援制度実施等により、金融収益事業で88名減少したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	124,826,552	124,826,552		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日		124,826		9,983		44,535

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,938,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,860,400	1,168,604	
単元未満株式	普通株式 27,252		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,604	

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数1,400株及び議決権の数14個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	東京都港区西新橋 2丁目15-12	7,938,900		7,938,900	6.36
計		7,938,900		7,938,900	6.36

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第5条第1項ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	22,561	24,196
受取手形及び売掛金	706,993	816,105
リース債権及びリース投資資産	<sup>1</sup> 608,376	<sup>1</sup> 794,402
関係会社預け金	<sup>2</sup> 114,793	<sup>2</sup> 115,972
有価証券	6,700	6,999
前渡金	9,247	11,429
前払費用	5,961	14,695
繰延税金資産	10,674	11,958
その他	18,107	13,748
貸倒引当金	13,699	17,272
<b>流動資産合計</b>	<b>1,489,718</b>	<b>1,792,235</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>1</sup> 204,051	<sup>1</sup> 220,876
<b>社用資産</b>		
建物及び構築物(純額)	717	1,494
機械装置及び運搬具(純額)	788	761
工具、器具及び備品(純額)	1,522	1,490
土地	133	134
<b>社用資産合計</b>	<b>3,161</b>	<b>3,880</b>
<b>有形固定資産合計</b>	<b>207,213</b>	<b>224,757</b>
<b>無形固定資産</b>		
賃貸資産	<sup>1</sup> 39,811	<sup>1</sup> 38,804
<b>その他の無形固定資産</b>		
のれん	5,453	5,206
その他	6,140	7,211
<b>その他の無形固定資産合計</b>	<b>11,593</b>	<b>12,418</b>
<b>無形固定資産合計</b>	<b>51,405</b>	<b>51,222</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	104,908	99,386
繰延税金資産	8,377	16,524
その他	29,813	22,241
貸倒引当金	5	5
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>143,093</b>	<b>138,147</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>401,713</b>	<b>414,126</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,891,431</b>	<b>2,206,362</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	256,226	254,190
短期借入金	221,315	239,996
コマーシャル・ペーパー	138,626	304,576
1年内償還予定の社債	42,561	25,655
1年内支払予定の債権流動化に伴う長期支払債務	3 53,731	3 70,187
未払金	41,915	31,917
未払法人税等	3,517	5,314
ローン保証引当金	4 3,978	4 3,855
資産除去債務	64	148
その他	49,542	54,862
流動負債合計	811,479	990,704
固定負債		
社債	249,739	299,125
長期借入金	440,393	498,937
債権流動化に伴う長期支払債務	3 36,429	3 59,950
繰延税金負債	3,762	3,834
退職給付引当金	4,469	-
役員退職慰労引当金	185	186
保険契約準備金	5 6,724	5 6,717
退職給付に係る負債	-	10,157
資産除去債務	5,213	5,192
その他	44,140	45,609
固定負債合計	791,057	929,710
負債合計	1,602,537	1,920,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,983	9,983
資本剰余金	45,972	45,972
利益剰余金	235,504	238,585
自己株式	14,331	14,331
株主資本合計	277,128	280,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,556	5,602
繰延ヘッジ損益	1,434	739
為替換算調整勘定	2,823	444
退職給付に係る調整累計額	-	8,049
その他の包括利益累計額合計	2,298	3,631
少数株主持分	9,466	9,368
純資産合計	288,894	285,946
負債純資産合計	1,891,431	2,206,362

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
事業収益	24,569	30,745
金融収益	160	245
営業収益合計	24,729	30,990
営業費用		
販売費及び一般管理費	14,578	18,699
金融費用	3,831	4,538
営業費用合計	18,410	23,238
営業利益	6,319	7,752
営業外収益		
持分法による投資利益	376	376
その他	13	43
営業外収益合計	390	420
営業外費用		
固定資産除却損	3	10
有価証券償還損	4	-
投資有価証券評価損	3	-
その他	2	2
営業外費用合計	13	12
経常利益	6,696	8,160
特別利益		
負ののれん発生益	-	1,771
特別利益合計	-	1,771
特別損失		
段階取得に係る差損	-	1,011
特別損失合計	-	1,011
税金等調整前四半期純利益	6,696	8,920
法人税等	2,606	3,116
少数株主損益調整前四半期純利益	4,089	5,803
少数株主利益	180	292
四半期純利益	3,908	5,511

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,089	5,803
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	79	962
繰延ヘッジ損益	114	694
為替換算調整勘定	1,535	2,459
退職給付に係る調整額	-	213
持分法適用会社に対する持分相当額	8	9
その他の包括利益合計	1,579	2,414
四半期包括利益	2,509	8,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,333	7,835
少数株主に係る四半期包括利益	176	382

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,696	8,920
減価償却費	18,931	21,516
段階取得に係る差損益(は益)	-	1,011
負ののれん発生益	-	1,771
のれん償却額	277	308
持分法による投資損益(は益)	376	376
受取利息及び受取配当金	117	134
支払利息	3,154	3,895
売上債権の増減額(は増加)	17,695	53,716
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	15,579	41,940
貸倒引当金の増減額(は減少)	752	1,074
ローン保証引当金の増減額(は減少)	304	123
賃貸資産処分損益(は益)	635	167
賃貸資産の取得による支出	21,390	37,013
賃貸資産の売却による収入	17,798	13,797
仕入債務の増減額(は減少)	7,557	774
流動化に伴う回収未払金の増減額(は減少)	1,309	4,977
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	110
その他	9,083	29,156
小計	26,418	119,738
法人税等の支払額	1,807	2,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,226	121,831
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,619	2,240
定期預金の払戻による収入	1,032	1,648
有価証券の取得による支出	3,998	2,398
有価証券の売却及び償還による収入	4,317	2,100
投資有価証券の取得による支出	-	609
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	1,156
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,251
社用資産の取得による支出	139	386
その他の無形固定資産の取得による支出	388	456
利息及び配当金の受取額	961	1,236
短期貸付金の増減額(は増加)	-	5,000
その他	73	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	192	2,824

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	27,312	14,125
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	37,325	54,239
長期借入れによる収入	42,843	67,115
長期借入金の返済による支出	39,536	9,958
社債の発行による収入	49,742	61,230
社債の償還による支出	28,221	32,152
利息の支払額	3,062	3,331
配当金の支払額	1,976	2,327
その他	18	106
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,783	120,583
現金及び現金同等物に係る換算差額	273	621
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,477	2,197
現金及び現金同等物の期首残高	129,828	132,756
現金及び現金同等物の四半期末残高	131,305	134,953

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、従来持分法を適用していた株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、株式会社日本ビジネスリースの株式を追加取得し、同社が当社の連結子会社となったため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
(会計方針の変更)	<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計上方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額等に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金等に加減しております。</p> <p>この結果、当第1四半期連結会計期間の期首におけるその他の包括利益累計額が8,254百万円減少し、利益剰余金が92百万円減少し、少数株主持分が375百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日至平成25年6月30日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。



(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 リース債権及びリース投資資産、並びに賃貸資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。
- 2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。
- 3 当社グループのリース料債権を対象とした信託方式及びS P C方式等による流動化のうち、売買処理によらない流動化に伴う資金調達残高であります。
- 4 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
提携ローン販売等に係る顧客 に対する保証債務額	395,695百万円	391,931百万円

- 5 保険業法第116条及び117条の規定等に基づく責任準備金及び支払備金であります。

その他の保証債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
海外連結子会社の債権売却に 関する保証債務額	1,248百万円	1,312百万円
関連会社の借入に対する保証 債務額	20,000百万円	百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の第1四半期連結累計期間末残高と第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	18,167百万円	24,196百万円
関係会社預け金勘定	117,947百万円	115,972百万円
計	136,114百万円	140,169百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,808百万円	5,215百万円
現金及び現金同等物	131,305百万円	134,953百万円

## (株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,987	17.00	平成24年3月31日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 取締役会	普通株式	2,337	20.00	平成25年3月31日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	9,975	3,344	2,756	8,557	24,634	95	24,729		24,729
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	367	236	228		832		832	(832)	
計	10,342	3,581	2,985	8,557	25,466	95	25,561	(832)	24,729
セグメント利益	3,077	354	933	2,795	7,160	95	7,255	(936)	6,319

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 936百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 931百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	金融収益 事業	手数料収益 事業	仕入・販売 収益事業	海外事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	11,533	3,671	2,846	12,800	30,852	138	30,990		30,990
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	447	160	191	0	799		799	(799)	
計	11,981	3,832	3,037	12,800	31,651	138	31,789	(799)	30,990
セグメント利益	3,706	542	1,015	3,486	8,751	138	8,890	(1,137)	7,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに属さない本社管理部門の金融収益であります。

2 セグメント利益の調整額 1,137百万円には、セグメント間取引及び連結子会社との配当金等の取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,157百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに属さない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

1 取得による企業結合

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有する株式会社日本ビジネスリースの株式を下記の通り取得し、平成25年4月1日に連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本ビジネスリース

事業の内容 総合リース業

企業結合を行った主な理由

当社のベンダーリース関連の主要事業を株式会社日本ビジネスリースと事業統合し、抜本的な事業強化を図るため。

企業結合日

平成25年4月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社日本ビジネスリース

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 40%

企業結合日に追加取得した議決権比率 60%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、株式会社日本ビジネスリースの議決権を100%保有することとなったためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成25年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していた株式会社日本ビジネスリースの普通株式の時価	1,600百万円
企業結合日に追加取得した株式会社日本ビジネスリースの普通株式の時価	2,400百万円
被取得企業の取得原価	4,000百万円

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,011百万円

(5) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

負ののれんの金額

1,771百万円

発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額が、取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	33.44	47.15
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,908	5,511
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,908	5,511
普通株式の期中平均株式数(株)	116,887,791	116,887,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

平成25年5月30日開催の取締役会において、第56期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)における剰余金の配当に関し、次のとおり決議いたしました。

平成25年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行う。

1株当たりの配当金額	20.00円
配当金の総額	2,337百万円
剰余金の配当の効力発生日(支払開始日)	平成25年5月31日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 9日

日立キャピタル株式会社  
執行役社長 三 浦 和 哉 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻	幸	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内	藤	哲 哉
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須	藤	謙

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。